

Eastspring Asia Now

Vol.23

インドネシアの自動車産業



高い日本車のシェア、アジアで重要な自動車市場

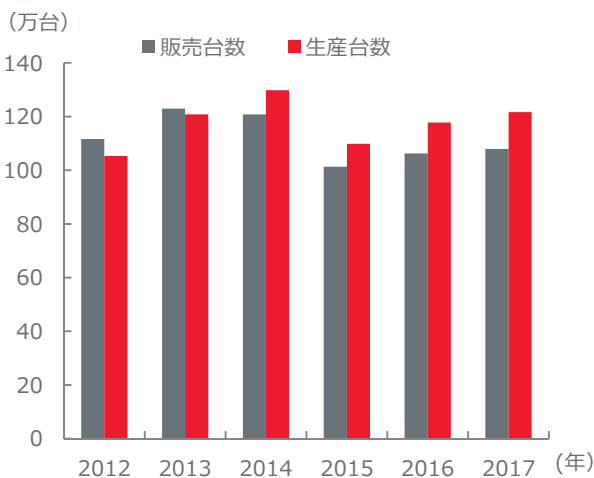
国内自動車販売台数ではタイを上回るASEAN No.1 市場

首都であるジャカルタは交通渋滞で有名ですが、世界の各都市の渋滞の程度を示すTomTom Traffic Index（2016年）によると、ジャカルタはメキシコシティ、バンコクに次いで堂々の第3位となっています。渋滞の一因ともいえるインドネシアの自動車国内販売台数は2012年から毎年100万台以上を記録しています。2014年以降、タイを抜いてASEAN No.1となった自動車市場の一側面を見てみましょう。

2015年より再び拡大トレンドにある市場と日本車のシェア

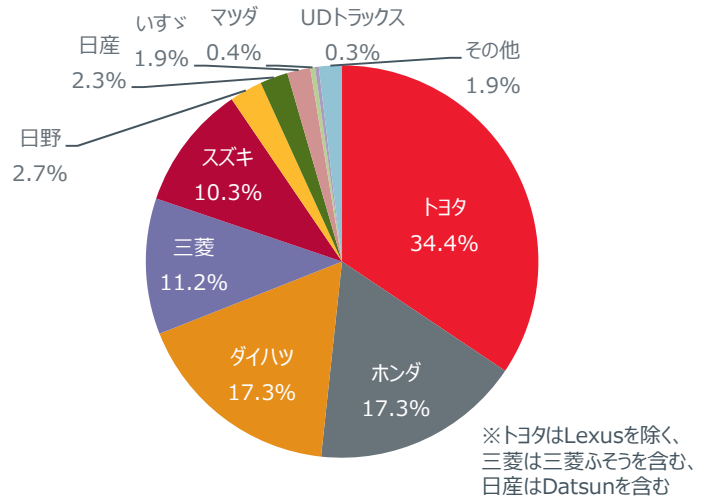
インドネシア自動車工業会は、同国の2017年の自動車生産能力が33万台増え、約226万台まで拡大したと発表しました。ただし、2017年（年間）の生産台数は約122万台であることから、その稼働率は6割を切っています。また、同年の国内販売台数は約107万台でしたが、輸出台数は約28万台でした。一方、メーカー別の新車販売台数シェアは、トヨタ、ホンダ、ダイハツといった日本勢のシェアが98%を超え、日本よりも日本車比率の高い国と言えます。売れ筋の車は、大人数の乗車需要からMPVと呼ばれる多目的車と奢侈税（下記コラム参照）が减免されるLCGCと呼ばれる低価格エコカーが主力となっており、この2つのカテゴリーで全販売車数の6割弱を占めています。

自動車販売・生産台数推移（2012～2017年）



出所：インドネシア自動車工業会（GAIKINDO）、Marklinesのデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

メーカー別販売台数シェア（2017年）



輸出の拡大に期待

業界及び政府は自動車輸出を増やすべく競争力の強化を進めているものの、各メーカーとも国内需要の強い車種に注力し、他国のニーズに合わせた車種の大量生産が難しいとの事情もあり、必ずしも輸出は伸びていません。しかし、2018年よりASEAN物品貿易協定（ATIGA）に基づき、後発ASEAN諸国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）でも域内関税が撤廃され、今後はインドネシアの自動車輸出が増えることが期待されています。

コラム：インドネシアの奢侈税とは？

インドネシアでは奢侈税（PPnBM）が、自動車、プレジャーボート、マンションなどの贅沢品とされた物品に対して課税されます。

自動車についてはその**贅沢度**に応じて10%から125%の範囲で課税されることから、税率の低い（10%）小型車が人気を集めています。日本でも1989年の消費税導入以前は物品税という贅沢税が存在し、普通乗用車に対して23%も課税されていた時代がありました。物品税撤廃後はシマ現象とも言われた高級車ブームが訪れました。

※当資料はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社が情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品等の勧誘・販売を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料でもありません。※当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしも正確性、完全性を保証するものではありません。※当資料には、現在の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、事前の通知なくこれらを変更したり修正したりすることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。※当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来を保証するものではありません。